

# 入札公告

制限付き一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6の規定により、次のとおり公告する。

令和2年1月29日

名取市長 山田 司郎

## 1 制限付き一般競争入札に付す工事

- (1) 工事番号 第141号
- (2) 工事名 下増田地区防災集団移転促進事業移転元地瓦礫撤去工事
- (3) 工事場所 名取市下増田地内
- (4) 工期 契約締結の翌日から令和2年3月31日
- (5) 入札担当課 名取市総務部財政課
- (6) 工事担当課 名取市震災復興部復興まちづくり課
- (7) 工事概要 瓦礫撤去:がれき撤去610m<sup>3</sup>. 埋戻610m<sup>3</sup>、宅内舗装1,400m<sup>2</sup>、庭石450m<sup>3</sup>、下水道施設撤去:掘削埋戻670m<sup>3</sup>、公共樹85箇所、宅内排水管1,720m、上水道施設撤去:掘削埋戻570m<sup>3</sup>、給水ボックス85箇所、宅内給水管1,720m、運搬処分:Co殻610m<sup>3</sup>、As殻140m<sup>3</sup>、庭石450m<sup>3</sup>、廃プラスチック13m<sup>3</sup>、境界復元測量30ha
- (8) 契約条件
  - ① 名取市契約規則による
  - ② 契約保証金 契約金額の10%の額 (調査基準価格以下での契約の場合30%の額)
  - ③ 前払金 有(50%以内)
  - ④ 支払方法 出来高部分払 無(一回) 完成払
- (9) 入札方法 入札時に価格のほかに価格以外の要素も加味し評価の対象に加え、価格と価格以外の要素両面から最も優れたものをもって落札者を決定する 総合評価競争入札方式(特別簡易型)の事後審査型

## 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 名取市競争入札参加資格者で、次の事項に全て該当すること。
  - ① 当該対象工事に対応する工事種類について、平成31・32年度名取市競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
  - ② 名取市登録業者に対する指名停止基準第3条第1項の規定による指名停止の期間中でない者であること。
  - ③ 当該対象工事に建設業法(昭和24年法律第100号)第26条による監理技術者等必要かつ適正な人員を配置することができる者であること。
  - ④ 建設業法第3条第2項に規定する土木一式工事の特定建設業者で宮城県内に同条第1項に規定する営業所のうち本店を有する者、または本市の市域内に同条第1項に規定する営業所を有する者であること。
- (5) 建設業法第27条の23に規定する経営事項審査の土木一式工事の総合評定値(P)が市内業者(営業所を有する者)750点以上の者、市外業者950点以上の者であること。

(3) 名取市入札契約に係る暴力団等排除措置要綱(平20年10月29日名取市告示第121号)別表各号に規定する次のいずれかに該当するときは、入札に参加することはできない。なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

- ① 入札に参加しようとする者の役員等(法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)である場合、又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。
- ② 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)、暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者(以下「暴力団関係者」という。)の威力を利用するなどしていると認められるとき。
- ③ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者(以下「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- ④ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- ⑤ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

### 3 総合評価に関する事項

総合評価競争入札方式(特別簡易型)における評価項目、評価基準及び落札者決定方法等は「名取市総合評価競争入札方式落札者決定基準(平成31年4月)」による。

### 4 入札参加申請

入札参加希望者は、「制限付き一般競争入札参加申請書」及び「価格以外の評価点評価項目・評価基準」(正副2部、内1部は受付印押印後返却)のほか、12に示す提出書類(1部)を持参により提出しなければならない。ただし、提出資料の作成に係る費用は提出者の負担とする。

(1) 提出先 名取市総務部財政課契約係

(2) 提出期間 令和2年1月29日(水) から 令和2年2月13日(木) まで

※ ただし、名取市の休日を定める条例(平成元年名取市条例第16号)第1条に規定する市の休日を除き、午前8時30分から午後5時00分までとする。(以下、5(1)、6(1)、6(3)、11(4)において同様とする。)

### 5 設計図書の閲覧及び貸出

(1) 閲覧期間 令和2年1月29日(水) から 令和2年2月19日(水) まで

(2) 閲覧場所 名取市役所 4階閲覧室(財政課前エレベーター脇)

(3) 貸出 設計図書等の貸出は、半日を限度とする。

貸出については、午前(8時30分～正午)、午後(1時～5時)の半日を単位とし、午前に貸出したものは当日正午まで、午後に貸出したものは当日午後5時まで返却するものとする。

## 6 設計図書に関する質問等

- (1) 受付期間 令和2年1月29日(水) から 令和2年2月13日(木) 午前11時まで  
\* 質問は指定の用紙で社印を押印し、名取市役所4階財政課まで持参のこと。社印のない場合は無効とする。なお、質問が無い場合は、連絡不要。
- (2) 受付場所 総務部財政課契約係
- (3) 質問回答 令和2年2月17日(月) 午後1時から 令和2年2月19日(水) まで  
閲覧室(財政課前エレベーター脇)において閲覧に供する。  
\* 入札参加者は、全ての質問内容を把握し、その内容が入札条件に含まれるものとする。

## 7 入札執行の日時及び場所等

- (1) 日 時 令和2年2月20日(木) 午前10時00分
- (2) 場 所 名取市役所 西棟2階西会議室  
\* 受付印の押印された制限付き一般競争入札参加申請書を持参すること。
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (4) 初度の入札において予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、再度の入札を行うものとし、入札回数は、初度の入札及び再度の入札を合わせ2回を限度とする。  
なお、総合評価落札方式を適用した入札であるため、2回の入札でも予定価格に達した入札がない場合は、不調とする。
- (5) 郵送及び電報による入札は、認めない。
- (6) 入札保証金は、免除する。
- (7) 入札参加者は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)第12条に規定する入札金額の内訳を記載した書類を持参し、最初の入札時に、入札執行者の指示により提出することとし、書類の提出のない入札は無効とする。また、書類に不備のある場合は原則無効とする。

## 8 低入札価格調査要綱の適用

本公告の工事については、契約の相手方となるべき者の申込みに係る価格が、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるか否かを判断する必要がある場合は、名取市低入札価格調査制度実施要綱(平成14年名取市告示第34号)を適用するものとする。

## 9 入札の取り止め

本公告に示した入札参加申請者の数が2に満たない場合、または、十分な競争性を確保し得ないと判断する場合には、当該制限付き一般競争入札を取り止めることがある。

## 10 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者又は落札候補者としていた場合には、落札決定を取り消す。

## 11 入札参加資格の確認・落札者の決定方法

- (1) 落札候補者の決定方法については、開札後、落札決定を保留し、入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で入札した者について総合評価を行い、総合評価点が最も高い者を落札候補者とする。ただし、総合評価点の最も高い者が2者以上あるときは、入札価格が低い者を落札候補者とする。また、入札価格が同じ者(以下「同点者」という。)が2者以上あるときは、そのすべての者を落札候補者とし、総合評価資料等の確認審査の結果、同点者が2者以上あるときは、くじを引かせて第一順位の落札候補者とする。

落札候補者について、入札参加資格を確認した結果、落札者として適当と認める場合に落札者として決定し、FAXで通知する。

- (2) 前記8の適用を受ける場合は、名取市低入札価格調査制度実施要綱の規定による調査に基づき落札候補者とし、前記(1)の手続きを行うものとする。
- (3) 入札参加資格の審査の結果、落札候補者が入札参加資格を有していないと認められた場合には、当該落札候補者の入札を無効とし、次順位の者を新たな落札候補者とし、入札参加資格の審査を行うものとする。
- (4) 入札参加資格を有すると認められなかった者には、審査結果をFAXで通知し、その理由について審査結果通知後2日以内に書面で問い合わせをすることができる。
- (5) 入札参加資格の審査が終了し、入札結果が確定した場合は、その結果を名取市役所財政課及び市のホームページにて公表する。

入札参加資格を有していると認められた場合には、その者を落札者として決定するものとする。

## 12 入札参加資格審査及び総合評価に係る提出書類

以下の該当するものについて、A4版にて記載順に綴り込み提出すること。

### (1) 入札参加資格審査提出書類

- ① 一般競争入札参加資格確認申請書 (様式第1号)
- ② 配置予定の技術者に関する調書 (様式第3号)
  - \* 添付書類:主任(監理)技術者及び営業所専任技術者の合格証明書・監理技術者資格者証(表裏両面)・監理技術者講習修了証・健康保険証の各写し
- ③ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書又は経営事項審査結果通知書の写し(直近のもの)
- ④ 建設業の許可書の写し又は許可証明書
- ⑤ 入札参加資格に施工実績に関する規定がある場合は、同種工事の施工実績書(別記様式2)及び工事契約書写し等(入札参加資格に設定した場合のみ添付)

### (2) 総合評価にかかる提出書類

- ① 同種工事の施工実績書(別記様式2)及びそれを証するCORINS、契約書及び仕様書の写し等(「価格以外の評価点評価項目・評価基準」の「同種工事の条件」に該当するもので工事毎)
- ② 優良工事表彰の表彰状の写し及び表彰された工事契約書並びに仕様書の写し
- ③ ISO等取得認証を証明する書類の写し
- ④ 工事成績考査結果通知書の写し(成績の最も高いもの)
- ⑤ CPD受講証明書の写し
- ⑥ 主任(監理)技術者等の資格・工事实績(別記様式3)及びそれを証するCORINS、契約書及び仕様書の写し等(「価格以外の評価点評価項目・評価基準」の「同種工事の条件」に該当するもので工事毎)
- ⑦ 配置予定技術者の工事成績考査結果通知書の写し(成績の最も高いもの)
- ⑧ 障害者雇用状況報告書の写し (障害者の法定雇用義務がある事業所の場合)  
雇用証明書及び障害者認定書の写し等障害者雇用の確認ができる書類 (障害者の法定雇用義務がない事業所の場合)
- ⑨ 災害時の(協定等による)活動実績 (別記様式4) 及び防災協定書等の写し
- ⑩ 地域貢献活動にかかわったことがわかる活動証明書等
  - (1)参加型:a.主催者が発行した募集内容・参加依頼文の写し等、活動内容や日付が分かるもの  
b.主催者による証明 a.bいずれも提出
  - (2)自主企画型:活動内容、実施日が分かる自治体の広報誌(写)・新聞記事(写)等又は実施箇所の管理主体による証明 いずれか
- ⑪ 除雪業務・緊急補修業務の受託状況がわかる業務委託契約書の写し
- ⑫ 協力雇用主としての登録・実績 (別記様式5)
- ⑬ 宮城県「女性の力を活かす企業」認証制度の認証の取得がわかる確認書の写し
- ⑭ 名取市消防団員の雇用実績がわかる名簿等(任意様式)

## 13 その他

- (1) 入札参加者は、名取市建設工事競争入札参加心得(平成21年名取市告示第11号)を遵守すること。
- (2) 閲覧に供する設計図書には、積算時に文字等の記入はしないこと。

## 14 連絡先

※ 不明な点については、名取市総務部財政課契約係に照会のこと。  
(名取市総務部財政課契約係 電話:022-384-2111内線435・431)

# 制限付き一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

名 取 市 長 あて

入札参加承認番号

住 所

会 社 名

代 表 者 名

㊞

令和2年1月29日付けで入札公告のありました下記工事について、入札参加条件及び入札心得を承諾の上参加申請します。

なお、この申請書は、事実と相違なく、落札し契約締結した場合は建設業法等関係法令の遵守及び入札公告の条件に従うことを誓約します。

## 記

- 1 工事番号 第141号
- 2 工事名 下増田地区防災集団移転促進事業移転元地瓦礫撤去工事
- 3 許可を受けている建設業

- ① 許可区分  国土交通大臣 ・  知事
- ② 許可  特定建設業 ・  一般建設業
- ③ 許可番号 \_\_\_\_\_ 第 \_\_\_\_\_ 号
- ④ 許可の有効期限 平成/令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日～  
平成/令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日
- ⑤ 建設業の種類

※ 本申請書は2部を提出のこと。（申請時の確認書類等の添付は不要）

※ 落札候補者となった場合は、指定した確認書類を提出すること。

(様式第1号)

## 一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

名 取 市 長 あて

入札参加承認番号

住 所

会 社 名

代 表 者 名

㊞

令和2年1月29日付けで入札公告のありました下記工事に係る入札に参加する資格について、確認されたく申請します。

なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違なく、落札し契約締結した場合は建設業法及び入札公告の条件に従い適正に技術者を配置することを誓約します。

### 記

1 工事番号 第141号

2 工 事 名 下増田地区防災集団移転促進事業移転元地瓦礫撤去工事

3 添付書類 (レでチェック)

配置予定の技術者に関する調書

※ 添付書類：主任（監理）技術者及び営業所専任技術者の、合格証明書・監理技術者資格者証（表裏両面）・監理技術者講習修了証・健康保険証の各写し

経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書又は経営事項審査結果通知書の写し（直近のもの）

建設業の許可書の写し又は許可証明書

その他、入札公告で必要とした書類

※ 申請書は1部を提出のこと。

なお、申請書類一式をホチキス等でまとめて綴じること。袋とじの必要はない。

# 価格以外の評価点評価項目及び評価基準

工事番号・工事名 第141号 下増田地区防災集団移転促進事業移転元地瓦礫撤去工事

申請企業名

工事担当課：震災復興部復興まちづくり課

評価点の視点		評価項目及び評価基準	配点	評価点
技術力	企業評価	ア過去の工事実績（過去5年間）		
		・同種工事の実績2件以上	2	
		・同種工事の実績1件	1	
		イ公共機関からの優良工事表彰の有無（過去5年間）		
		・表彰実績あり（同種工事）	1	
		・表彰実績あり（他工事）	0.5	
		ウISO等認証取得状況		
		・ISO9001及び14001の認証取得済み	1	
		・いずれか一方の認証取得済み	0.5	
		エ名取市発注工事における過去2年間の工事成績審査点		
	・85点以上あり	1		
	・75点以上85点未満	0.5		
	小計	5		
	配置する技術者の能力	ア配置する技術者の保有する資格の有無		
		・1級施工管理技士又は監理技術者	1	
		・2級施工管理技士	0.5	
		イ継続教育（CPD）の取組状況の有無		
		・各団体推奨単位以上取得	1	
		・各団体推奨単位1/2以上取得	0.5	
		ウ配置する技術者の施工経験の有無（過去5年間）		
・同種工事の実績2件以上		2		
・同種工事の実績1件		1		
エ名取市発注工事における過去2年間の工事成績審査点				
・85点以上あり	1			
・75点以上85点未満	0.5			
小計	5			
社会性	労働福祉	ア建設業退職金共済制度導入の有無		
		・建設業退職金共済制度導入済み	1	
		イ退職一時金制度又は企業年金制度導入の有無		
		・退職一時金制度又は企業年金制度導入済み	1	
		ウ障害者雇用の有無		
		・雇用率が法定雇用率以上又は義務外で雇用あり	1	
		・雇用率が法定雇用率未満で雇用あり	0.5	
		エ協力雇用主としての登録・雇用実績		
		・協力雇用主に登録・雇用あり	1	
		・協力雇用主に登録あり	0.5	
オ宮城県「女性の力を活かす企業の認証」				
・認証あり	1			
小計	5			
地域性	地域貢献	ア名取市内に本支店、営業所等の所在地の有無		
		・本社あり	4	
		・支店、営業所等あり	2	
		・宮城県内に本店又は営業所等あり	0	
		イ災害協定の有無		
		・名取市との協定あり	2	
		・宮城県との協定あり（名取市とは協定なし）	1	
		ウ名取市内における過去1年間の地域貢献活動の有無		
		・年間2回以上	1	
		・年間1回以上	0.5	
		エ名取市が管理する道路の除融雪・緊急補修業務の契約実績（過去2年間）		
		・除融雪業務・緊急補修業務両方の契約実績あり	2	
		・除融雪業務・緊急補修業務いずれかの契約実績あり	1	
		オ名取市消防団員の雇用実績等		
・2名以上雇用	1			
・1名雇用	0.5			
小計	10			
減点	不誠実な行為	ア過去1年以内の指名停止の有無		
		・3ヶ月以内の指名停止回数1回につき	-1	
		・3ヶ月を超え6ヶ月以内の指名停止回数1回につき	-2	
		・6か月を超える指名停止回数1回につき	-3	
合計（価格以外の評価点の最大点数）			25	

同種工事の条件 国または地方公共団体が発注した、住宅基礎、宅地擁壁等の撤去工事、または建物の解体工事を元請として施工した実績を有すること。

①各評価項目について、その配点を評価点欄に記入すること。

②評価基準に該当するものがない場合は、評価点欄に「0」を記入すること。

③公告に示す評価項目を証する資料等を提出すること。

※この調書による「同種工事の条件」については、同種工事の実績「あり」で加点されるものであり、入札参加条件ではありません。



(様式第3号)

配置予定の技術者に関する調書

主任技術者・監理技術者	会社名		
	氏名(フリガナ)		
	資格名称(注1:該当条項)		
	免許又は認定番号(注2)		
	監理技術者資格者証番号		
	施工管理経験(注3・類似工事)	工事名	
		発注者	
契約金額			
工期			
受注形態(注4)		<input type="checkbox"/> 単体・ <input type="checkbox"/> 共同企業体 ( <input type="checkbox"/> 代表者・ <input type="checkbox"/> 構成員:出資比率 %)	
	工事内容		
営業所専任技術者	氏名(フリガナ)		
	資格名称(注1:該当条項)		
	免許又は認定番号(注2)		
	監理技術者資格者証番号		

※ 添付書類:主任(監理)技術者及び営業所専任技術者の、合格証明書・監理技術者資格者証(表裏面)・監理技術者講習修了証・健康保険証の各写し

注1 配置予定の技術者が建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条

第2号ロ若しくはハに該当する場合、資格名称欄には該当する条項を記入してください。

注2 配置予定の技術者が建設業法第7条第2号イ若しくはロ又は同法第15条第2号ロに該当する場合、免許又は認定番号欄は空欄としてください。

注3 施工管理経験の欄には、類似工事を施工した経験があれば必要最小限の具体的項目を記入してください。

注4 受注形態の欄には、単体又は共同企業体で受注の区分を記入してください。また、共同企業体での受注の場合は、代表者か構成員かの区分を明記するとともに、出資比率も明記してください。



参考様式	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
名取市長 様	住 所	名取市××××
	名 称	株式会社××××
	代表者氏名	代表取締役 ×× ×× 印
工 事 費 内 訳 書		
記名押印の無いものは無効		

工 事 名	第〇〇号 〇〇線道路改良工事
-------	----------------

工 種 等	金 額(円)	
道路改良	14,500,000円	A
土工	5,000,000円	a
法面工	2,000,000円	b
擁壁工	3,500,000円	c
雑工	4,000,000円	d
直接工事費	14,500,000円	A(a+b+c+d)
共通仮設費計	100,000円	B
純工事費	14,600,000円	A+B
現場管理費	200,000円	C
一般管理費等	300,000円	D
工事価格	入札金額と一致 15,100,000円	A+B+C+D

- \* 入札時に提出する内訳書の様式は、任意のもので構いませんが、参考様式の内容をすべて満たしたもので作成してください。
- \* 入札時に持参し、1回目の入札の際、入札執行者の指示により提出願います。
- \* 内訳書の内容に不備(工事件名の誤記、入札金額と内訳書総額の相違等)がある場合は、原則として当該内訳書を提出した者の入札を無効とします。
- \* 談合情報が寄せられた場合等談合の可能性が疑われるときに、提出された内訳書の内容を比較する等により、必要に応じて、入札を中止する、関係機関に内訳書を提出する等の対応をとる場合があります。
- \* いわゆる「改め」や「まるめ」による記載も無効となります。作成前に再確認願います。

(別記様式2)

## 同種工事の施工実績書

1 工事名 第 141 号 下増田地区防災集団移転促進事業移転元地瓦礫撤去工事

2 会社名 \_\_\_\_\_

同種工事の条件		入札参加条件 ・ 総合評価における同種工事の条件 ・
工事 名称	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	
	受注形態等	
工事内容	同種工事の条件を満たす工事であることが確認できる内容を記述すること。	

注) 同種工事の施工実績については、記載する工事のCORINS（登録されていない場合は契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし、CORINS等での記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等を必ず添付すること。

注) 同種工事の施工実績が名取市の発注した工事である場合にあっては、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。

注) 同種工事の条件欄には、入札参加資格に定められている条件、又は、総合評価のための「価格以外の評価点評価項目・評価基準」に示す「同種工事の条件」をそれぞれ記載すること。

(別記様式3)

## 主任（監理）技術者等の資格・工事実績

1 工事名 第 141 号 下増田地区防災集団移転促進事業移転元地瓦礫撤去工

2 会社名 \_\_\_\_\_

配置予定技術者の従事役職・氏名		
最終学歴		
法令による資格・免許		
技術者表彰 [表彰名・工事名] (表彰者・年月日)		
工事 経験 の 概 要	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	
	受注形態等	
	従事役職	
工事内容	同種の工事の条件を満たすことが確認できる内容を記述すること。	
申請時における他工事の従事状況等	工事名称	
	発注機関名	
	工期	
	従事役職	
	本工事と重複する場合の対応措置	
	CORINS 登録の有無	

注1) 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。(従事している工事の従事役職はすべて記入すること。)

注2) 複数出す場合は、複数枚となっても良い。

注3) 主任（監理）技術者の経験等については、記載する CORINS（登録されていない場合は契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし、CORINS 等での記載内容で配置予定技術者の経験等が不明な場合については平面図、構造図、数量総括表等を必ず添付すること。主任（監理）技術者の経験について、名取市の発注した工事である場合にあっては、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。

(別記様式4)

### 災害時の(協定等による)活動実績

1 工事名 第 141 号 下増田地区防災集団移転促進事業移転元地瓦礫撤去工事

2 会社名 \_\_\_\_\_

①災害協定等の有無	あり、なし (どちらか一方を記入すること。)
②協定の相手方及び 協定名	協定名： 相手方：  協定書写し：別添に添付する。  (注：個別工事の依頼文のみ添付しただけでは、当該工事内容が災害協定に基づくものであるのか明確に判断できないことから実績として認めないので、協定書の写しを必ず添付すること。)
③災害対応の出動の有無	あり、なし (どちらか一方を記入すること。) ①の協定に基づかない出動実績でもよい。
④災害対応の出動の 要請機関	
⑤災害の状況(内容) 等	
⑥災害対応(復旧)等 の内容	

(別記様式5)

名取市総合評価競争入札 資格審査用 (H31・R1年度分)

## 協力雇用主登録証明書交付申請書

令和 年 月 日

仙台保護観察所長 殿

申請者

所 在 地 \_\_\_\_\_

事業所名 (商号) \_\_\_\_\_

代表者 (役職・氏名) \_\_\_\_\_ 印

当社が、仙台保護観察所に、協力雇用主として登録されていること、又は協力雇用主として雇用実績があることを証明願います。

本入札に係る公告日: \_\_\_\_\_ 令和2年1月29日

(仙台保護観察所記入欄)

## 協力雇用主登録実績証明書

仙台保護観察所は、申請者について以下のとおり証明します。

1、協力雇用主として登録されていること

2、雇用実績が以下のとおりであること

平成29年4月1日から本入札に係る公告日までの間の雇用人数 \_\_\_\_\_人

令和 年 月 日

仙台保護観察所長 印

名取市総合評価競争入札方式落札者決定基準

(平成31年4月)

名 取 市



## 1 総則

本「落札者決定基準」は、名取市が発注する建設工事の請負者の選定を、名取市建設工事総合評価競争入札方式(特別簡易型)で実施するにあたって、落札者を決定するための基準を示すものである。

## 2 総合評価に関する事項

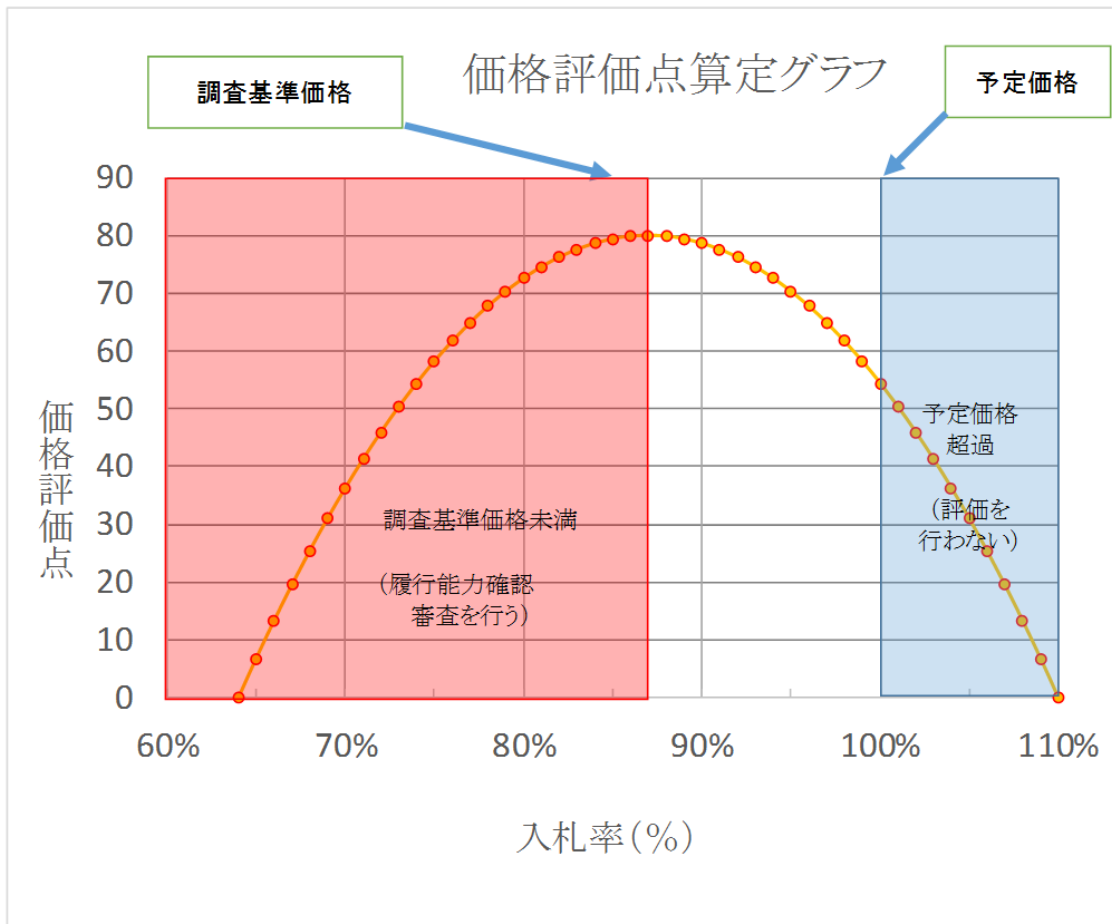
### (1) 総合評価点の算定方法

- ① 総合評価は、入札参加者のうち、次の要件をすべて満たす者を対象に行う。
  - ア 入札公告に定めた入札参加資格について必要な要件を満たし、無効でない者。
  - イ 入札価格が予定価格の制限の範囲内である者。
  - ウ 価格以外の評価を行うため、入札公告で定めた実績等の資料(以下「総合評価資料」という。)を提出した者。
- ② 総合評価点は、次式により算定する。  
総合評価点 = 価格評価点 + 価格以外の評価点
- ③ 価格評価点と価格以外の評価点の配点は、次のとおりとする。
  - ア 価格評価点 80.00点
  - イ 価格以外の評価点 25.00点
  - ウ 総合評価点 ア+イの合計で105.00点を満点とする。  
〔評価点は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。〕

④ 価格評価点の算定方法

価格評価点は以下の式により算出する。

価 格 評 価 点	<p>(入札率 ≤ 100%) における価格評価点とする。</p> <p>◎ 価格評価点 (y)</p> <p>入札価格 = 調査基準価格 の場合において、価格評価点が満点 (80点) となり、 入札率 110% の場合に、価格評価点が 0 となる、 以下の二次関数により価格評価点 (y) を算定する。</p> $y = - \frac{80}{\left( \frac{1.10 \times \text{調査基準価格}}{\text{予定価格}} \right)^2} \times \left( x - \frac{\text{調査基準価格}}{\text{予定価格}} \right)^2 + 80$ <p>ただし上記の算定式で計算した結果、 y &lt; 0 ならば y = 0 とする。</p> <p>y: 価格評価点 x: 入札率 (入札率 = 入札価格 / 予定価格)</p>
	<p>◎ 調査基準価格とは: 名取市建設工事執行規則取扱要綱 第15条で定める算定式により算出した額 (工事によって調査基準価格が異なるため、価格評価点の満点となる値が異なります。) 下記グラフは調査基準価格が入札率85%の金額であった場合の算定例です。</p>



⑤ 価格以外の評価点の算定方法

ア 価格以外の評価点は、入札参加者が提出した総合評価資料により、価格以外の評価項目及び評価基準に基づき算出した評価点の合計とする。

イ 総合評価資料の提出がない者は、無効とする。

ウ 価格以外の評価点は、入札参加者の申告を最大点とし、錯誤の申告の取扱いにより発注者が行う修正評価は減点措置のみとする。

⑥ 錯誤の申告の取扱い

ア 入札参加者が有している実績以下の内容で申告したことが明らかになった場合には、入札参加者の申告内容どおりに評価する。

イ 入札参加者が有している実績以上の内容で申告したことが明らかになった場合、発注者は当該評価項目の評価を最低点に修正する。

(2) 落札者の決定方法

① 落札候補者の決定

入札価格が予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち、総合評価を行った結果、総合評価点が最も高い者を落札候補者とする。

② 総合評価点が同点の場合の取扱い

総合評価点の最も高い者が2人以上あるときは、入札価格が低い者を落札候補者とし、入札価格の同じ者(以下「同点者」という。)が2人以上あるときは、そのすべての者を落札候補者とする。

③ 落札候補者の確認審査

落札候補者から提出された総合評価資料等に基づき、落札候補者の価格以外の評価等の確認を行い、適否を判断する。

確認審査の結果、同点者が2人以上あるときは、くじを引かせて落札候補者とみなすものとする。

④ 配置予定の技術者に対するヒアリング

落札候補者の確認審査にあたり、必要に応じ、配置する技術者に対するヒアリングが出来るものとする。

⑤ 調査基準価格を下回る入札について

③で決定した落札候補者の応札額が調査基準価格を下回る入札価格の場合は、履行能力確認調査を行った上で適否を判断する。

⑥ 落札者の決定

落札候補者について、入札参加資格の確認、③の確認審査、⑤の履行能力確認調査の結果、落札者として適当と認める場合は落札者とする。

(3) 配置する技術者の取扱い

配置予定の技術者の変更は、原則として認めない。ただし、工場製作等を含む工事、又は、技術者のやむを得ない事情(病気、退職等)により変更が必要と監督職員が認めた場合を除く。

3 価格以外の評価項目及び評価基準の設定

下記における評価項目についてそれぞれ評価を行い、各々評価点を算出する。

**名取市総合評価落札方式・価格以外の評価項目及び評価基準**

名取市総合評価落札方式・価格以外の評価項目及び評価基準

評価点の視点	評価項目及び評価基準	配点	備考	
技術力	企業評価	ア過去の工事実績（過去5年間）		
		・同種工事の実績2件以上	2	契約書及び仕様書の写
		・同種工事の実績1件	1	
		イ公共機関からの優良工事表彰の有無（過去5年間）		賞状の写及び表彰された工事契約書並びに仕様書の写
		・表彰実績あり（同種工事）	1	
		・表彰実績あり（他工事）	0.5	
		ウISO等認証取得状況		認証取得を証明する書類の写
	・ISO9001及び14001の認証取得済み	1		
	・いずれか一方の認証取得済み	0.5		
	エ名取市発注工事における過去2年間の工事成績考査点		工事成績考査結果通知書の写	
	・85点以上あり	1		
	・75点以上85点未満	0.5		
	小計	5		
	配置する技術者の能力	ア配置する技術者の保有する資格の有無		技術者資格者証等の写
・1級施工管理技士又は監理技術者		1		
・2級施工管理技士		0.5		
イ継続教育（CPD）の取組状況の有無			受講証明書の写	
・各団体推奨単位以上取得		1		
・各団体推奨単位1/2以上取得		0.5		
ウ配置する技術者の施工経験の有無（過去5年間）			契約書、現場代理人等通知書及び仕様書の写	
・同種工事の実績2件以上	2			
・同種工事の実績1件	1			
エ名取市発注工事における過去2年間の工事成績考査点		工事成績考査結果通知書の写		
・85点以上あり	1			
・75点以上85点未満	0.5			
小計	5			
社会性	労働福祉	ア建設業退職金共済制度導入の有無		経営規模等評価結果通知書の写
		・建設業退職金共済制度導入済み	1	
		イ退職一時金制度又は企業年金制度導入の有無		経営規模等評価結果通知書の写
		・退職一時金制度又は企業年金制度導入済み	1	
		ウ障害者雇用の有無		雇用証明書及び障害者認定書の写等
		・雇用率が法定雇用率以上又は義務外で雇用あり	1	
		・雇用率が法定雇用率未満で雇用あり	0.5	
		エ協力雇用主としての登録・雇用実績		保護観察所が発行する証明書
・協力雇用主に登録・雇用あり	1			
・協力雇用主に登録あり	0.5			
オ宮城県「女性の力を活かす企業の認証」		確認書の写し		
・認証あり	1			
小計	5			
地域性	地域貢献	ア名取市内に本支店、営業所等の所在地の有無		
		・本社あり	4	
		・支店、営業所等あり	2	
		・宮城県内に本店又は営業所等あり	0	
		イ災害協定の有無		協定書の写・証明書等
		・名取市との協定あり	2	
		・宮城県との協定あり（名取市とは協定なし）	1	
		ウ名取市内における過去1年間の地域貢献活動の有無		①参加型：活動の趣旨がわかるもの及び主催者による証明 ②自主企画型：活動内容等が分かる自治体の広報誌（写）等
		・年間2回以上	1	
		・年間1回以上	0.5	
		エ名取市が管理する道路の除融雪・緊急補修業務の契約実績（過去2年間）		当該業務の契約書の写
		・除融雪業務・緊急補修業務両方の契約実績あり	2	
・除融雪業務・緊急補修業務いずれかの契約実績あり	1			
オ名取市消防団員の雇用実績等		名取市消防団に任命されているもの名簿		
・2名以上雇用	1			
・1名雇用	0.5			
小計	10			
減点	不誠実な行為	ア過去1年以内の指名停止の有無		
		・3ヶ月以内の指名停止回数1回につき	-1	
		・3ヶ月を超え6ヶ月以内の指名停止回数1回につき	-2	
		・6か月を超える指名停止回数1回につき	-3	
合計(価格以外の評価点の最大点数)		25		
価格評価点		80		
総合評価点		105		

○同種工事の条件

価格以外の評価点評価項目及び評価基準の説明

1 技術力（企業評価）

ア 過去の工事実績（過去5年間）

配点	記載内容	評価基準
2	優良	同種工事の実績2件以上あり
1	標準	同種工事の実績1件あり

※以下の全ての要件を満たし、工事の内容が確認できる書類を添付すること。

- ・同種工事とは、発注者が指示する工種を含む工事とする。
- ・国又は地方公共団体が発注した工事を対象とする。
- ・本入札に係る公告日を基準とし、直前5ヵ年度及び本入札に係る公告日までに完成し、引渡しが完了した工事を対象とする。
- ・共同企業体としての実績を認める場合は、構成員としての出資比率 20%以上のものに限る。

イ 公共機関からの優良工事表彰の有無（過去5年間）

配点	記載内容	評価基準
1	優良	実績あり（同種工事）
0.5	標準	実績あり（他工事）
0	—	実績なし

- ・同種工事の条件は、上記「ア過去の工事実績（過去5年間）」と同様とする。
- ・優良工事表彰の対象となった工事内容により評価を決定する。
- ・公共機関は、国、宮城県、宮城県内の市町村であること。
- ・当該工事の公告日の属する年度の直前5ヵ年度及び本入札に係る公告日までに受賞した工事を対象とする。

ウ ISO等認証取得状況

配点	記載内容	評価基準
1	優良	ISO9001 及び 14001 の認証を取得
0.5	良	ISO9001 又は 14001 のいずれか一方の認証を取得、若しくは ISO に準じた認証機関からの認証取得済み
0	—	認証未取得

- ・ISOに準じた認証機関の主な機関は次のとおりとする。  
みちのくEMS（みちのく環境管理規格認証機構）  
KES（特定非営利活動法人KES環境機構）  
エコアクション21（一般財団法人持続性推進機構）  
グリーン経営認証制度（公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団）等
- ・認証機関からの認証取得を証明する書類を添付すること。

エ 名取市発注工事における過去2年間の工事成績考查点

配点	記載内容	評価基準
1	優良	85点以上あり
0.5	良	75点以上 85点未満
0	—	75点未満または実績なし

- ・本入札に係る公告日を基準とし、直前2ヵ年度及び本入札に係る公告日までに完成し、引渡しが完了した工事を対象とする。

- ・名取市発注工事のうち、成績の最も高いものの工事成績考査結果通知書の写し等を1件提出すること。

## 2 技術力（配置する技術者の能力）

### ア 配置する技術者の保有する資格の有無

配点	記載内容	評価基準
1	標準	1級施工管理技士又は監理技術者
0.5	—	2級施工管理技士

- ・当該工種に必要な施工管理技士を配置すること。

### イ 継続教育（CPD）の取組状況の有無

配点	記載内容	評価基準
1	優良	継続教育の証明あり（各種団体推奨単位以上取得）
0.5	標準	継続教育の証明あり（各種団体推奨単位の1/2以上推奨単位未満取得）
0	—	継続教育の証明なし又は各団体推奨単位以下の1/2未満取得

- ・当該工事に配置する技術者について、以下のいずれかの対象団体が実施している継続教育の登録の有無及び各団体の推奨単位に対する単位の状況を申告する。

(公社) 日本技術士会	150 単位 (3 年間)
(一社) 全国土木施工管理技士連合会	20 単位 (1 年間)
(公社) 農業農村工学会技術者継続教育機構	50 単位 (1 年間)
(公社) 日本建築士会連合会	12 単位 (1 年間)
(公社) 空気調和・衛生工学会	50 単位 (1 年間)
(一社) 建築設備技術者協会	50 単位 (1 年間)

### ウ 配置する技術者の施工経験の有無（過去5年間）

配点	記載内容	評価基準
2	優良	同種工事の実績2件以上あり
1	標準	同種工事の実績1件あり

※以下の全ての要件を満たし、工事の内容が確認できる書類を添付すること。

- ・同種工事とは、発注者が指示する工種を含む工事とする。
- ・国又は地方公共団体が発注した工事を対象とする。
- ・本入札に係る公告日を基準とし、直前5ヵ年度及び本入札に係る公告日までに完成し、引渡し完了した工事を対象とする。
- ・以前に勤務していた会社での施工経験であっても可とする。ただし、同種工事の施工が確認できる資料を添付すること。
- ・配置予定技術者が直接管理した（従事期間割合 90%以上）同種工事の実績を対象とする。
- ・共同企業体としての実績を認める場合は、構成員としての出資比率 20%以上のものに限る。

エ 名取市発注工事における過去2年間の工事成績審査点

配点	記載内容	評価基準
1	優良	85点以上あり
0.5	良	75点以上85点未満
0	—	75点未満または実績なし

- ・本入札に係る公告日を基準とし、直前2ヵ年度及び本入札に係る公告日までに完成し、引渡しが完了した工事を対象とする。
- ・名取市発注工事のうち、配置予定技術者が直接管理した（従事期間割合90%以上）成績の最も高いものの工事成績審査結果通知書の写し等を1件提出すること。



### 3 社会性（労働福祉）

#### ア 建設業退職金共済制度導入の有無

配点	記載内容	評価基準
1	優良	自社導入済
0	—	自社未導入

- ・対象制度（経営事項審査で加点評価されている次の制度とする。）  
建設業退職金共済制度

#### イ 退職一時金制度又は企業年金制度導入の有無

配点	記載内容	評価基準
1	優良	自社導入済
0	—	自社未導入

- ・対象制度（経営事項審査で加点評価されている以下のいずれかの制度とする。）
- ・退職一時金制度  
「労働協約」又は「就業規則」に退職手当に関する事項について定めがある場合。  
特定退職金制度  
中小企業退職金共済制度
- ・企業年金制度  
厚生年金基金制度  
確定給付年金制度  
適格退職年金制度  
確定拠出年金制度

#### ウ 障害者雇用の有無（適用法令：障害者の雇用の促進に関する法律）

配点	記載内容	評価基準
1	優良	雇用率が法定雇用率以上又は義務外で雇用あり
0.5	標準	雇用率が法定雇用率未満で雇用あり
0	—	障害者の雇用なし

- ・法定雇用義務がある事業所については、障害者雇用状況報告書の写しを添付すること。
- ・法定雇用義務がない事業所については、恒久的な雇用関係にあるもので、かつ、本入札公告日の前日から起算して3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者に限ることとし、障害者雇用が確認できる書類等を提示すること。

#### エ 協力雇用主としての登録・雇用実績

配点	記載内容	評価基準
1	優良	協力雇用主に登録・雇用あり
0.5	良	協力雇用主に登録あり
0	—	協力雇用主に登録なし

- ・本入札に係る公告日を基準とし、直前2か年度及び本入札に係る公告日までにおいて登録又は雇用した実績があること。
- ・保護観察所が発行する証明書を添付すること。その際使用する様式は、公告ごとに名取市のホームページに掲載する様式をダウンロードして使用すること。

オ 宮城県「女性の力を活かす企業」認証制度の認証

配点	記載内容	評価基準
1	優良	宮城県「女性の力を活かす企業」認証制度の認証を受けている。
0	—	認証を受けていない。

- ・宮城県「女性の力を活かす企業」認証制度については、本入札に係る公告日に有効であるポジティブ・アクション推進事業（女性の力を活かす企業認証制度）に基づく確認書の写しを提出すること。

4 地域性（地域貢献）

ア 名取市内に本支店、営業所等の所在地の有無

配点	記載内容	評価基準
4	優良	本社あり
2	標準	支店、営業所等あり
0	—	なし

- ・基準日は、最新の名取市競争入札参加資格承認時とし、事業所の所在地によるものとする。

イ 名取市との防災協定の有無

配点	記載内容	評価基準
2	優良	名取市との協定あり
1	良	宮城県との協定あり（名取市とは協定なし）

- ・協定書の写し等を添付すること。ただし、加入団体等が協定を締結している場合は、団体への加入証明書等をも添付すること。
- ・本入札に係る公告日を基準とする。

ウ 名取市内における過去1年間の地域貢献活動の有無

配点	記載内容	評価基準
1	優良	地域貢献活動の実績あり（2回以上）
0.5	良	地域貢献活動の実績あり（1回）

- ・地域貢献活動とは、名取市内において、事業所として参加した活動で、当該活動により地域社会に貢献し、住民の生活の福祉向上が図れる活動とする。  
 （例）交通安全、防犯対策、消防防災、環境活動、福祉活動、などのボランティア活動  
 ①参加型（申請企業以外のものが主催するボランティア活動に申請企業が参加した場合）  
 a.主催者が発行した募集内容・参加依頼文の写し等、活動内容や日付が分かるもの  
 b.主催者による証明 a.bいずれも提出  
 ②自主企画型（申請企業自らが企画・実施したボランティア活動）  
 活動内容、実施日が分かる自治体の広報誌（写）・新聞記事（写）等又は実施箇所の管理主体による証明 いずれか
- ・町内会行事やPTA行事等による清掃作業等は含まない。
- ・本入札に係る公告日を基準とし、直前1か年度及び本入札に係る公告日までの実績を対象とする。

エ 名取市との道路除融雪業務・緊急補修業務の契約実績の有無

配点	記載内容	評価基準
2	優良	除融雪業務・緊急補修業務の両方の契約実績あり
1	良	除融雪業務・緊急補修業務のいずれかの契約実績あり
0	—	なし

- ・業務委託契約書の写し等を提出すること。ただし、各業務で提出できる件数は1件までとする（除融雪業務につき1件まで、緊急補修業務につき1件まで）。
- ・本入札に係る公告日を基準とし、直前2か年度及び本入札に係る公告日までの契約実績を対象とし、契約期間中の業務を含む。

カ 名取市消防団員の雇用実績等

配点	記載内容	評価基準
1	優良	2名以上雇用している。
0.5	良	1名雇用している。
0	—	雇用なし

- ・本入札に係る公告日を基準とし、公告日の前日から起算して3か月以上前から直接的な雇用関係（役員等を含む）にある者に限る。
- ・名取市消防団に任命されているものの名簿を提出すること。

5 減点

ア 名取市から過去1年以内の指名停止の有無

配点	記載内容	評価基準
0	優良	指名停止なし
-1	劣る	3ヶ月以内の指名停止を受けている回数
-2	劣る	3ヶ月を超え6ヶ月以内の指名停止を受けている回数
-3	劣る	6ヶ月を超えた指名停止を受けている回数

- ・基準日は公告日とする。
- ・過去1年以内に名取市から指名停止処分を受けている場合に減点とする。
- ・指名停止通知日を基準とし、指名停止処分1回につき指名停止期間に対応した配点を乗じた点数を減点とする。  
例えば、1ヶ月の指名停止処分が1回、6ヶ月の指名停止処分が1回ある場合については、合計3点を減点する。